



平成 25 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 フリービット株式会社
(コード番号 3843:東証マザーズ)
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
代 表 者 代表取締役社長 石田 宏樹
問 合 せ 先 グループ経営管理本部長 清水 高
電 話 番 号 03-5459-0522(代表)
(URL <http://www.freebit.com/>)

(訂正)「平成24年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年6月26日付の当社適時開示「6月7日に開示致しました「当社連結子会社における不明瞭な取引及び会計処理に関するお知らせ」についての調査状況及び決算発表予定日についてのご報告」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成24年3月9日付「平成24年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月9日

上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社
コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 宏樹
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 清水 高 TEL 03-5459-0522
四半期報告書提出予定日 平成24年3月15日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第3四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第3四半期	15,468	△9.0	468	-	576	-	△16	-
23年4月期第3四半期	17,005	61.3	△179	-	△28	-	△288	-

(注) 包括利益 24年4月期第3四半期 △11百万円 (-%) 23年4月期第3四半期 △308百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第3四半期	<u>△327.51</u>	二
23年4月期第3四半期	<u>△5,780.16</u>	-

(注) 平成23年4月期第3四半期及び平成24年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第3四半期	<u>18,276</u>	<u>6,449</u>	<u>33.8</u>
23年4月期	<u>20,929</u>	<u>6,649</u>	<u>30.0</u>

(参考) 自己資本 24年4月期第3四半期 6,169百万円 23年4月期 6,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	-	0.00	-	1,800.00	1,800.00
24年4月期	-	0.00	-		
24年4月期(予想)				3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△11.6	900	477.6	950	412.3	500	-	10,073.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期3Q	51,029株	23年4月期	51,011株
② 期末自己株式数	24年4月期3Q	1,390株	23年4月期	1,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年4月期3Q	49,636株	23年4月期3Q	49,951株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

フリービットグループは、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」を企業理念に掲げ、特許技術をはじめとした独自のインターネット・テクノロジーを駆使し、インターネットを活用したスマート(賢い)なインフラを提供する『Smart Infra 提供事業』に事業活動を集中し、その拡大に努めております。

当連結会計年度におきましては、平成23年3月11日の東日本大震災の発生を受け、不安定な社会環境においても中期的な成長を実現できる体制を整えることを目的とした事業構造改革プラン『Silk Renaissance』の実行期と位置づけ、当連結会計年度で可能な限りのリスクヘッジを行いノンコア事業の整理を行うことで、コア事業にリソースを集中し、今後の確固たる成長のための礎を築くことを方針としております。そして、コア事業へのリソース集中を行い下記を重点項目と設定し推進してきた結果、コア事業の売上高が14,844,242千円と前年同期比23.3%増となり、営業利益につきましても709,663千円と大幅に黒字改善いたしました。

－重点項目－

- ・MVNO (Mobile Virtual Network Operator) によるモバイルデータ通信ユーザーの獲得
- ・VDC (Virtual Data Center)、VPS (Virtual Private Server) を中心としたクラウドサービスの提供
- ・M2M領域のソフトウェアである「ServersMan」シリーズの日本及び中国での事業化と様々なデジタル機器と融合したサービスの提供
- ・インターネットマーケティング市場において、当社グループ独自のインターネット・テクノロジーでの差別化によるマーケット優位性の確立

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.0%減の15,468,761千円となり、営業利益が468,524千円の黒字転換、経常利益が前年同期比605,418千円増の576,702千円、四半期純損失が16,256千円となりました。なお、売上高の減少は、ノンコア事業の「その他衣料販売」を行う事業会社であるギルドコーポレーション株式会社(以下「ギルドコーポレーション」)を売却したことによるものであります。

<当社グループが事業を行うインターネット分野の市場環境について>

ネットワーク市場におきましては、ブロードバンド契約者数の増加傾向に変化がない一方で、公衆無線LANアクセスサービスや携帯電話・PHS端末インターネット接続サービスの契約者数は、平成23年9月末時点で前年比806万契約増の11,393万契約と、増加傾向が拡大しております。(出典：総務省)クラウドサービス市場におきましては、平成23年の市場規模が前年比45.9%増の662億円となる見込みですが、その規模は、2015年には2010年比5.6倍の2,550億円になると予想されております。(出典：IDC Japan)また、エンドユーザー向けのサービスも一般に浸透しつつありますので、そのサービスが一般的なものとして認知されはじめたため、クラウド市場はより一層拡大するものと考えられます。

また、インターネット広告市場は、平成23年には8,062億円(前年比4.1%増)の市場(出典：『2011年(平成23年)日本の広告費』・株式会社電通、平成24年2月公表)となり、東日本大震災の影響により市場が一部停滞したものの、ネット広告の媒体費は2010年に続き堅調に推移しております。特に、スマートフォン向け広告は337億円(そのうち検索連動広告は208億円)と急増するユーザー数や注目の高まりに応じて急激に増加しているとされ、今後も引き続き市場が拡大していくことが見込まれます。

インターネットに接続する機器市場におきましては、その増加が日本をはじめとした先進国だけにとどまらず、BRICs (Brazil: ブラジル、Russia: ロシア、India: インド、China: 中国)を中心とした経済発展が著しい国々においてもその普及が進んでおり、インターネット利用者が急増しております。その結果、インターネット接続に不可欠であるIPv4の枯渇が全世界的に現実のものとなり、次世代のインターネットプロトコルであるIPv6への移行が不可避な状況となりました。

当社グループは、以前よりこの移行を想定した準備を行っており、日本をはじめとした9カ国と1つの地域で特許を取得している仮想化技術を含む最先端のテクノロジーによって、本来は互換性のない両プロトコルの相互通信を可能にする仕組みの開発をすでに完了しております。そして、このテクノロジーを活かし、日本初のIPv6完全対応クラウドサービスである「フリービットクラウド」をはじめとした様々な事業展開を行っております。

今後も、この実績を活かし、引き続き通信事業者をはじめとした各事業会社やエンドユーザーの皆様に対してソリューションを提供してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来よりノンコア事業と位置付けておりました「その他衣料販売」より撤退いたしました。この撤退により、第1四半期連結累計期間以降、当該事業での損益計上はありません。

① ISP's ISP

MVNOサービスの「YourNet MOBILE」に加えて、大容量かつ利便性の高い「CloudMail」の利用者が約50万アカウントになるなど、新サービスの利用を開始したISPが増加し、また、前期第2四半期連結会計期間に株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大したことで堅調に推移いたしました。そして、引き続きグループシナジーを活かした新しい積み上げ商材による事業規模の拡大をはかっております。

以上の結果、売上高は5,497,002千円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は762,446千円（前年同期比5.0%増）となりました。

② iDC's iDC

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスが引き続き増加し、13,000を超える仮想サーバを稼働させることができました。また、大型法人、ゲーム事業者等からの堅調な受注に加え、中国のSAP事業者等の新規クライアントの獲得活動も活発化しており、引き続き事業規模の拡大をはかってまいります。当事業は、一定期間は投資が先行するビジネスモデルであるため、当第3四半期連結累計期間は赤字であります。が、事業規模が順調に拡大していることにより、赤字幅が縮小しており、第4四半期連結会計期間における黒字化を目指しております。引き続き利用者数を増加していくことで、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は1,375,929千円（前年同期比9.4%減）、セグメント損失は110,029千円（前年同期は187,897千円のセグメント損失）となりました。

なお、売上高の減少は、前連結会計年度に、子会社の有していた赤字事業のリアルデータセンター事業を事業譲渡したことによるものです。

③ Maker's Maker

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co. Ltd（以下「aigo」）と提携し、また、ユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「北京筋斗云科技有限公司」を設立しております。これにより、大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得しており、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能となっております。これにより、新時代のコンピューターのコンセプトである「Social Computer」の第一弾として、世界初のクラウドプロジェクター「aigo Projector Cloud」を投入するなど、プロダクトラインアップの拡充に努めております。

なお、当連結会計年度におきましては、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り自社による製品開発から撤退し既存製品の在庫を一掃しております。

以上の結果、売上高は590,396千円（前年同期比64.1%減）、セグメント損失は390,061千円（前年同期は224,805千円のセグメント損失）となりました。

④ B2C

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」）を中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービス依存から、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと「DTI WiMAXモバイルプラン」をはじめとしたMVNOサービスの提供に軸足をいち早くシフトしたことが奏功し、DTIの会員純増をはかることができました。

以上の結果、売上高は3,368,239千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は409,365千円（前年同期は52,734千円のセグメント損失）となりました。

⑤ InternetMarketing

株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）の経営リソースを本業に集中させる体制が整ったことで、SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から定額制の継続課金型収入形態へと構造転換を行っただけではなく、従来のサービスの底上げにも努めたことで、大きく収益の改善を実現しております。

また、フルスピードは、事業コンセプトを「アド・テクノロジー&マーケティングカンパニー」と設定し、当社グループのテクノロジーを活かした事業展開を行っていくことで市場での優位性を確立し、事業の拡大をはかっております。

以上の結果、売上高は5,209,232千円（前年同期比76.6%増）、セグメント利益は363,330千円（前年同期比131.0%増）となりました。

⑥ SI

東日本大震災による企業の経済活動の停滞傾向は未だ否めず、企業の情報投資は抑制傾向が依然として続いており、顧客の値下げ要求と相まって、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は384,221千円（前年同期比27.0%減）、セグメント損失は55,486千円（前年同期は3,923千円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は18,276,635千円となり、前連結会計年度末と比べて2,653,047千円減少しました。これは主として、商品及び製品が649,320千円及びのれんが1,539,931千円減少したことによるものです。

負債合計は11,826,912千円となり、前連結会計年度末と比べて2,453,240千円減少しました。これは主として、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が930,150千円増加したものの、短期借入金が2,065,577千円、支払手形及び買掛金が678,894千円及び負ののれんが248,003千円減少したことによるものです。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことや、ギルドコーポレーションを連結の範囲から除いたことによって少数株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて199,807千円減少の6,449,723千円となり、この結果、自己資本比率は33.8%となりました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,929	4,311,659
受取手形及び売掛金	<u>3,501,696</u>	<u>3,371,460</u>
商品及び製品	953,039	303,719
仕掛品	2,548	30,879
原材料及び貯蔵品	16,079	14,526
その他	<u>1,886,091</u>	<u>2,006,942</u>
貸倒引当金	<u>△121,192</u>	<u>△116,292</u>
流動資産合計	<u>10,334,191</u>	<u>9,922,894</u>
固定資産		
有形固定資産	<u>1,450,081</u>	<u>1,250,878</u>
無形固定資産		
のれん	<u>6,010,803</u>	<u>4,470,872</u>
ソフトウェア	<u>193,894</u>	174,566
その他	36,650	51,517
無形固定資産合計	<u>6,241,349</u>	<u>4,696,955</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,535	1,377,398
差入保証金	769,434	561,059
その他	<u>1,232,996</u>	<u>939,063</u>
貸倒引当金	<u>△653,905</u>	<u>△471,616</u>
投資その他の資産合計	<u>2,904,060</u>	<u>2,405,905</u>
固定資産合計	<u>10,595,491</u>	<u>8,353,740</u>
資産合計	<u>20,929,683</u>	<u>18,276,635</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>913,416</u>	<u>234,522</u>
短期借入金	3,970,030	1,904,452
1年内返済予定の長期借入金	2,153,724	1,898,780
未払金	<u>2,853,160</u>	<u>2,740,093</u>
未払法人税等	154,298	<u>103,798</u>
販売促進引当金	40,148	335,204
その他の引当金	66,569	22,721
その他	<u>894,946</u>	<u>662,501</u>
流動負債合計	<u>11,046,293</u>	<u>7,902,075</u>
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,928,877	3,113,971
引当金	3,556	8,760
資産除去債務	46,420	5,123
負ののれん	346,000	97,997
その他	509,004	<u>398,985</u>
固定負債合計	<u>3,233,859</u>	<u>3,924,836</u>
負債合計	<u>14,280,152</u>	<u>11,826,912</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,285	3,045,085
資本剰余金	1,671,502	1,673,302
利益剰余金	<u>1,920,975</u>	<u>1,815,401</u>
自己株式	<u>△364,327</u>	<u>△364,327</u>
株主資本合計	<u>6,271,435</u>	<u>6,169,461</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,953	7,429
為替換算調整勘定	<u>△4,650</u>	<u>△7,540</u>
その他の包括利益累計額合計	5,302	<u>△111</u>
新株予約権	828	3,035
少数株主持分	<u>371,964</u>	<u>277,337</u>
純資産合計	<u>6,649,530</u>	<u>6,449,723</u>
負債純資産合計	<u>20,929,683</u>	<u>18,276,635</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	17,005,373	15,468,761
売上原価	11,052,485	10,502,632
売上総利益	5,952,887	4,966,129
販売費及び一般管理費	6,132,521	4,497,604
営業利益又は営業損失(△)	△179,634	468,524
営業外収益		
受取利息	5,393	13,361
受取配当金	119	2,468
負ののれん償却額	248,003	248,003
その他	87,450	46,114
営業外収益合計	340,965	309,948
営業外費用		
支払利息	104,971	112,872
持分法による投資損失	27,332	51,553
その他	57,743	37,344
営業外費用合計	190,047	201,770
経常利益又は経常損失(△)	△28,715	576,702
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,333
貸倒引当金戻入額	5,547	—
事業譲渡益	39,706	—
その他	4,151	—
特別利益合計	49,404	10,333
特別損失		
減損損失	—	53,902
固定資産除却損	15,590	26,439
投資有価証券評価損	85,963	97,051
事業撤退損	—	186,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,529	—
その他	12,958	11,780
特別損失合計	183,042	375,904
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△162,353	211,131
法人税、住民税及び事業税	136,650	148,966
法人税等調整額	1,492	62,407
法人税等合計	138,143	211,374
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△300,496	△243
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,772	16,012
四半期純損失(△)	△288,723	△16,256

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
<u>少数株主損益調整前四半期純損失(△)</u>	<u>△300,496</u>	<u>△243</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,950	△7,953
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,889
その他の包括利益合計	<u>△7,950</u>	<u>△10,843</u>
四半期包括利益	<u>△308,447</u>	<u>△11,087</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△296,686</u>	<u>△21,670</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>△11,760</u>	<u>10,583</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing	その他衣料販売
売上高						
外部顧客への売上高	<u>4,002,127</u>	<u>1,467,733</u>	1,585,952	3,019,965	<u>2,917,657</u>	3,161,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,142,295	50,302	60,080	4,695	31,271	—
計	<u>5,144,422</u>	<u>1,518,035</u>	1,646,032	3,024,660	<u>2,948,929</u>	3,161,399
セグメント利益又は損失(△)	<u>725,907</u>	<u>△187,897</u>	<u>△224,805</u>	△52,734	<u>157,252</u>	△88,870

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	359,814	490,724	<u>17,005,373</u>	—	<u>17,005,373</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,618	—	1,455,263	△1,455,263	—
計	526,432	490,724	<u>18,460,636</u>	△1,455,263	<u>17,005,373</u>
セグメント利益又は損失(△)	△3,923	<u>34,010</u>	<u>358,940</u>	<u>△538,574</u>	<u>△179,634</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△538,574千円には、のれん償却額△490,947千円、未実現利益の調整額△35,578千円及びその他の連結調整額△12,048千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年5月1日 至平成24年1月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
売上高					
外部顧客への売上高	<u>4,445,365</u>	<u>1,271,737</u>	520,014	3,365,508	<u>5,151,997</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,051,637	104,192	70,382	2,730	<u>57,235</u>
計	<u>5,497,002</u>	<u>1,375,929</u>	590,396	3,368,239	<u>5,209,232</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>762,446</u>	<u>△110,029</u>	<u>△390,061</u>	409,365	<u>363,330</u>

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	364,400	349,738	<u>15,468,761</u>	—	<u>15,468,761</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,821	1,655	<u>1,307,654</u>	<u>△1,307,654</u>	—
計	384,221	351,394	<u>16,776,416</u>	<u>△1,307,654</u>	<u>15,468,761</u>
セグメント利益又は損失(△)	△55,486	<u>△47,158</u>	<u>932,405</u>	<u>△463,880</u>	<u>468,524</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△463,880千円には、のれん償却額△454,585千円及びその他の連結調整額△9,295千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)



平成24年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月9日

上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社
コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 宏樹
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 清水 高 TEL 03-5459-0522
四半期報告書提出予定日 平成24年3月15日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第3四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第3四半期	15,593	△8.7	491	-	611	-	45	-
23年4月期第3四半期	17,080	62.0	△147	-	3	△99.2	△273	-

(注) 包括利益 24年4月期第3四半期 83百万円 (-%) 23年4月期第3四半期 △292百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第3四半期	910.67	884.74
23年4月期第3四半期	△5,483.61	-

(注) 平成23年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第3四半期	18,396	6,565	34.0
23年4月期	20,941	6,670	30.1

(参考) 自己資本 24年4月期第3四半期 6,250百万円 23年4月期 6,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	-	0.00	-	1,800.00	1,800.00
24年4月期	-	0.00	-		
24年4月期(予想)				3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△11.9	900	373.4	950	332.3	500	-	10,073.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期3Q	51,029株	23年4月期	51,011株
② 期末自己株式数	24年4月期3Q	1,390株	23年4月期	1,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年4月期3Q	49,636株	23年4月期3Q	49,951株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

フリービットグループは、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」を企業理念に掲げ、特許技術をはじめとした独自のインターネット・テクノロジーを駆使し、インターネットを活用したスマート(賢い)なインフラを提供する『Smart Infra 提供事業』に事業活動を集中し、その拡大に努めております。

当連結会計年度におきましては、平成23年3月11日の東日本大震災の発生を受け、不安定な社会環境においても中期的な成長を実現できる体制を整えることを目的とした事業構造改革プラン『Silk Renaissance』の実行期と位置づけ、当連結会計年度で可能な限りのリスクヘッジを行いノンコア事業の整理を行うことで、コア事業にリソースを集中し、今後の確固たる成長のための礎を築くことを方針としております。そして、コア事業へのリソース集中を行い下記を重点項目と設定し推進してきた結果、コア事業の売上高が14,969,133千円と前年同期比24.3%増となり、営業利益につきましても732,615千円と大幅に黒字改善いたしました。

－重点項目－

- ・MVNO (Mobile Virtual Network Operator) によるモバイルデータ通信ユーザーの獲得
- ・VDC (Virtual Data Center) 、VPS (Virtual Private Server) を中心としたクラウドサービスの提供
- ・M2M領域のソフトウェアである「ServersMan」シリーズの日本及び中国での事業化と様々なデジタル機器と融合したサービスの提供
- ・インターネットマーケティング市場において、当社グループ独自のインターネット・テクノロジーでの差別化によるマーケット優位性の確立

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.7%減の15,593,652千円となり、営業利益が491,473千円の黒字転換、経常利益が前年同期比608,398千円増の611,558千円、四半期純利益が45,202千円の黒字転換となりました。なお、売上高の減少は、ノンコア事業の「その他衣料販売」を行う事業会社であるギルドコーポレーション株式会社(以下「ギルドコーポレーション」)を売却したことによるものであります。

<当社グループが事業を行うインターネット分野の市場環境について>

ネットワーク市場におきましては、ブロードバンド契約者数の増加傾向に変化がない一方で、公衆無線LANアクセスサービスや携帯電話・PHS端末インターネット接続サービスの契約者数は、平成23年9月末時点で前年比806万契約増の11,393万契約と、増加傾向が拡大しております。(出典：総務省)クラウドサービス市場におきましては、平成23年の市場規模が前年比45.9%増の662億円となる見込みですが、その規模は、2015年には2010年比5.6倍の2,550億円になると予想されております。(出典：IDC Japan) また、エンドユーザー向けのサービスも一般に浸透しつつありますので、そのサービスが一般的なものとして認知されはじめたため、クラウド市場はより一層拡大するものと考えられます。

また、インターネット広告市場は、平成23年には8,062億円(前年比4.1%増)の市場(出典：『2011年(平成23年)日本の広告費』・株式会社電通、平成24年2月公表)となり、東日本大震災の影響により市場が一部停滞したものの、ネット広告の媒体費は2010年に続き堅調に推移しております。特に、スマートフォン向け広告は337億円(そのうち検索連動広告は208億円)と急増するユーザー数や注目の高まりに応じて急激に増加しているとされ、今後も引き続き市場が拡大していくことが見込まれます。

インターネットに接続する機器市場におきましては、その増加が日本をはじめとした先進国だけにとどまらず、BRICs (Brazil : ブラジル、Russia : ロシア、India : インド、China : 中国) を中心とした経済発展が著しい国々においてもその普及が進んでおり、インターネット利用者が急増しております。その結果、インターネット接続に不可欠であるIPv4の枯渇が全世界的に現実のものとなり、次世代のインターネットプロトコルであるIPv6への移行が不可避な状況となりました。

当社グループは、以前よりこの移行を想定した準備を行っており、日本をはじめとした9カ国と1つの地域で特許を取得している仮想化技術を含む最先端のテクノロジーによって、本来は互換性のない両プロトコルの相互通信を可能にする仕組みの開発をすでに完了しております。そして、このテクノロジーを活かし、日本初のIPv6完全対応クラウドサービスである「フリービットクラウド」をはじめとした様々な事業展開を行っております。

今後も、この実績を活かし、引き続き通信事業者をはじめとした各事業会社やエンドユーザーの皆様に対してソリューションを提供してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来よりノンコア事業と位置付けておりました「その他衣料販売」より撤退いたしました。この撤退により、第1四半期連結累計期間以降、当該事業での損益計上はありません。

① ISP's ISP

MVNOサービスの「YourNet MOBILE」に加えて、大容量かつ利便性の高い「CloudMail」の利用者が約50万アカウントになるなど、新サービスの利用を開始したISPが増加し、また、前期第2四半期連結会計期間に株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大したことで堅調に推移いたしました。そして、引き続きグループシナジーを活かした新しい積み上げ商材による事業規模の拡大をはかっております。

以上の結果、売上高は5,515,369千円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は752,023千円（前年同期比0.1%増）となりました。

② iDC's iDC

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスが引き続き増加し、13,000を超える仮想サーバを稼働させることができました。また、大型法人、ゲーム事業者等からの堅調な受注に加え、中国のSAP事業者等の新規クライアントの獲得活動も活発化しており、引き続き事業規模の拡大をはかってまいります。当事業は、一定期間は投資が先行するビジネスモデルであるため、当第3四半期連結累計期間は赤字であります。が、事業規模が順調に拡大していることにより、赤字幅が縮小しており、第4四半期連結会計期間における黒字化を目指しております。引き続き利用者数を増加していくことで、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は1,390,029千円（前年同期比8.6%減）、セグメント損失は119,293千円（前年同期は190,370千円のセグメント損失）となりました。

なお、売上高の減少は、前連結会計年度に、子会社の有していた赤字事業のリアルデータセンター事業を事業譲渡したことによるものです。

③ Maker's Maker

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co. Ltd（以下「aigo」）と提携し、また、ユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「北京筋斗云科技有限公司」を設立しております。これにより、大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得しており、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能となっております。これにより、新時代のコンピューターのコンセプトである「Social Computer」の第一弾として、世界初のクラウドプロジェクター「aigo Projector Cloud」を投入するなど、プロダクトラインアップの拡充に努めております。

なお、当連結会計年度におきましては、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り自社による製品開発から撤退し既存製品の在庫を一掃しております。

以上の結果、売上高は590,396千円（前年同期比64.1%減）、セグメント損失は391,781千円（前年同期は221,077千円のセグメント損失）となりました。

④ B2C

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」）を中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービス依存から、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと「DTI WiMAXモバイルプラン」をはじめとしたMVNOサービスの提供に軸足をいち早くシフトしたことが奏功し、DTIの会員純増をはかることができました。

以上の結果、売上高は3,368,239千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は409,365千円（前年同期は52,734千円のセグメント損失）となりました。

⑤ InternetMarketing

株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）の経営リソースを本業に集中させる体制が整ったことで、SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から定額制の継続課金型収入形態へと構造転換を行っただけではなく、従来のサービスの底上げにも努めたことで、大きく収益の改善を実現しております。

また、フルスピードは、事業コンセプトを「アド・テクノロジー&マーケティングカンパニー」と設定し、当社グループのテクノロジーを活かした事業展開を行っていくことで市場での優位性を確立し、事業の拡大をはかっております。

以上の結果、売上高は5,292,679千円（前年同期比75.9%増）、セグメント利益は401,961千円（前年同期比154.0%増）となりました。

⑥ SI

東日本大震災による企業の経済活動の停滞傾向は未だ否めず、企業の情報投資は抑制傾向が依然として続いており、顧客の値下げ要求と相まって、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は384,221千円（前年同期比27.0%減）、セグメント損失は55,486千円（前年同期は3,923千円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は18,396,320千円となり、前連結会計年度末と比べて2,544,885千円減少しました。これは主として、商品及び製品が649,320千円及びのれんが1,523,879千円減少したことによるものです。

負債合計は11,830,635千円となり、前連結会計年度末と比べて2,439,822千円減少しました。これは主として、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が930,150千円増加したものの、短期借入金が2,065,577千円、支払手形及び買掛金が648,549千円及び負ののれんが248,003千円減少したことによるものです。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことや、ギルドコーポレーションを連結の範囲から除いたことによって少数株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて105,063千円減少の6,565,684千円となり、この結果、自己資本比率は34.0%となりました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,929	4,311,659
受取手形及び売掛金	<u>3,557,289</u>	<u>3,479,448</u>
商品及び製品	953,039	303,719
仕掛品	2,548	30,879
原材料及び貯蔵品	16,079	14,526
その他	<u>1,877,215</u>	<u>2,020,658</u>
貸倒引当金	<u>△121,192</u>	<u>△109,414</u>
流動資産合計	<u>10,380,909</u>	<u>10,051,476</u>
固定資産		
有形固定資産	<u>1,484,482</u>	<u>1,296,870</u>
無形固定資産		
のれん	<u>5,939,863</u>	<u>4,415,983</u>
ソフトウェア	<u>195,239</u>	174,566
その他	36,650	51,517
無形固定資産合計	<u>6,171,753</u>	<u>4,642,067</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,535	1,377,398
差入保証金	769,434	561,059
その他	<u>1,187,996</u>	<u>882,156</u>
貸倒引当金	<u>△608,905</u>	<u>△414,709</u>
投資その他の資産合計	<u>2,904,060</u>	<u>2,405,905</u>
固定資産合計	<u>10,560,296</u>	<u>8,344,843</u>
資産合計	<u>20,941,205</u>	<u>18,396,320</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>936,466</u>	<u>287,917</u>
短期借入金	3,970,030	1,904,452
1年内返済予定の長期借入金	2,153,724	1,898,780
未払金	<u>2,848,389</u>	<u>2,735,878</u>
未払法人税等	154,298	<u>93,798</u>
販売促進引当金	40,148	335,204
その他の引当金	66,569	22,721
その他	<u>866,972</u>	<u>628,931</u>
流動負債合計	<u>11,036,598</u>	<u>7,907,684</u>
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,928,877	3,113,971
引当金	3,556	8,760
資産除去債務	46,420	5,123
負ののれん	346,000	97,997
その他	509,004	<u>397,099</u>
固定負債合計	<u>3,233,859</u>	<u>3,922,951</u>
負債合計	<u>14,270,457</u>	<u>11,830,635</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,285	3,045,085
資本剰余金	1,671,502	1,673,302
利益剰余金	<u>1,940,976</u>	<u>1,896,860</u>
自己株式	<u>△364,327</u>	<u>△364,327</u>
株主資本合計	<u>6,291,436</u>	<u>6,250,921</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,953	7,429
為替換算調整勘定	<u>△4,650</u>	<u>△7,540</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>5,302</u>	<u>△111</u>
新株予約権	828	3,035
少数株主持分	<u>373,180</u>	<u>311,839</u>
純資産合計	<u>6,670,747</u>	<u>6,565,684</u>
負債純資産合計	<u>20,941,205</u>	<u>18,396,320</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	17,080,666	15,593,652
売上原価	11,122,011	10,604,413
売上総利益	5,958,655	4,989,238
販売費及び一般管理費	6,106,413	4,497,765
営業利益又は営業損失(△)	△147,758	491,473
営業外収益		
受取利息	5,393	13,361
受取配当金	119	2,468
負ののれん償却額	248,003	248,003
その他	87,450	46,114
営業外収益合計	340,965	309,948
営業外費用		
支払利息	104,971	112,872
持分法による投資損失	27,332	51,553
その他	57,743	25,437
営業外費用合計	190,047	189,863
経常利益	3,160	611,558
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,333
貸倒引当金戻入額	5,547	—
事業譲渡益	39,706	—
その他	4,151	—
特別利益合計	49,404	10,333
特別損失		
減損損失	—	29,220
固定資産除却損	15,590	39,105
投資有価証券評価損	85,963	97,051
事業撤退損	—	186,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,529	—
その他	12,958	11,780
特別損失合計	183,042	363,888
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△130,477	258,003
法人税、住民税及び事業税	136,650	148,966
法人税等調整額	17,110	14,536
法人税等合計	153,761	163,503
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△284,238	94,500
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,327	49,297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△273,910	45,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>△284,238</u>	<u>94,500</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,950	△7,953
為替換算調整勘定	—	△2,889
その他の包括利益合計	<u>△7,950</u>	<u>△10,843</u>
四半期包括利益	<u>△292,189</u>	<u>83,656</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△281,873</u>	<u>39,788</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>△10,316</u>	<u>43,868</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing	その他衣料販売
売上高						
外部顧客への売上高	<u>4,014,372</u>	<u>1,470,031</u>	1,585,952	3,019,965	<u>2,978,407</u>	3,161,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,142,295	50,302	60,080	4,695	31,271	—
計	<u>5,156,667</u>	<u>1,520,333</u>	1,646,032	3,024,660	<u>3,009,679</u>	3,161,399
セグメント利益又は損失(△)	<u>751,576</u>	<u>△190,370</u>	<u>△221,077</u>	△52,734	<u>158,271</u>	△88,870

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	359,814	490,724	<u>17,080,666</u>	—	<u>17,080,666</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,618	—	1,455,263	△1,455,263	—
計	526,432	490,724	<u>18,535,929</u>	△1,455,263	<u>17,080,666</u>
セグメント利益又は損失(△)	△3,923	<u>34,109</u>	<u>386,981</u>	<u>△534,739</u>	<u>△147,758</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△534,739千円には、のれん償却額△487,113千円、未実現利益の調整額△35,578千円及びその他の連結調整額△12,048千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
売上高					
外部顧客への売上高	<u>4,463,732</u>	<u>1,285,837</u>	520,014	3,365,508	<u>5,244,420</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,051,637	104,192	70,382	2,730	<u>48,259</u>
計	<u>5,515,369</u>	<u>1,390,029</u>	590,396	3,368,239	<u>5,292,679</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>752,023</u>	<u>△119,293</u>	<u>△391,781</u>	409,365	<u>401,961</u>

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	364,400	349,738	<u>15,593,652</u>	—	<u>15,593,652</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,821	1,655	<u>1,298,678</u>	<u>△1,298,678</u>	—
計	384,221	351,394	<u>16,892,331</u>	<u>△1,298,678</u>	<u>15,593,652</u>
セグメント利益又は損失(△)	△55,486	<u>△47,186</u>	<u>949,602</u>	<u>△458,128</u>	<u>491,473</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△458,128千円には、のれん償却額△448,833千円及びその他の連結調整額△9,295千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。